第１号様式（第４条関係）

番　　　　　号

　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付申請書

　　　年度において、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業を実施したいので、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、補助金　　円の交付を申請します。

記

１　事業目的

２　事業着手予定年月日（漁船・漁具等の購入契約締結予定日等を記入すること）

３　事業完了予定年月日（市町村の完了検査予定日を記入すること）

４　添付書類

（１）事業実施計画（別記第１－２号様式）

（２）収支予算書（別記第１－３号様式）

（３）市町村の補助金交付要綱

（４）漁船・漁具等の購入及び整備に係る見積書（写し）

（５）漁船登録票（写し、ただし漁船登録票を有する漁船の取得・改修に係る場合のみ）

（６）国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金交付申請書（写し）、地域水産業成長産業化計画（写し）及び高知県成長産業化審査会からの地域水産業成長産業化計画承認通知書（写し）

（７）事業実施主体及び借受者に県税の滞納がないことを証する資料

（８）事業実施主体に県に対する税外未収金債務の滞納がないことに関する誓約書兼同意書

（別記第１－４号様式）

（９）借受者に県に対する税外未収金債務の滞納がないことに関する誓約書兼同意書

（別記第１－５号様式）

（10）（１）から（９）までに掲げるもののほか、事業内容の説明に必要なもの

第１－２号様式

事業（変更）実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属  漁協  （支所） | 借受者 | 主な  漁業  種類 | 導入漁船・漁具等 | 総事業費  (A)+(B)+(C)+(D) | 補助対象経費  (A)+(B)+(C) | 補助対象経費の負担区分 | | | その他の  経費(D) | 工期 | |
| 県(A) | 市町村(B) | その他(C) | 着工(予定)  年月日 | 竣工(予定)  年月日 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　・借受者毎にまとめて記入してください。

　　　　・借受者が新規漁業就業者の場合は、その旨を「借受者」欄に記入してください。

　　　　・変更があった場合は、変更前の内容及び額を上段に括弧書きしてください。変更のない箇所は、括弧書き不要です。

　　　　・総事業費について、事業費の内訳を記載した任意の一覧表を添付してください。

第１－３号様式

収支予算書

（変更収支予算書）

（収支精算書）

収入の部 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （変更予算額）  （本年度精算額） | 前年度予算額  （当初予算額）  （本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

支出の部 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （変更予算額）  （本年度精算額） | 前年度予算額  （当初予算額）  （本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決時期  （又は議決予定） | 年　　月　議会提出（予定） |

第１－４号様式

誓約書兼同意書

私は、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について○○市＜町村＞（注１）に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　年　月　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者・職）氏名（自署）

（注１）「〇〇市＜町村＞」には、補助事業者名を記載すること。

第１－５号様式

誓約書兼同意書

私は、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金により、リース事業者である○○（注１）が取得した漁船・漁具等を借り受けるに当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について○○市＜町村＞（注２）に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　年　月　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者・職）氏名（自署）

（注１）「リース事業者である○○」の「○○」には、リース事業者の名称を記載すること。

（注２）「〇〇市＜町村＞」には、補助事業者名を記載すること。

第２号様式（第８条関係）

番　　　　　号

　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施計画変更（中止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の交付の決定通知がありました　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業について、下記のとおり変更（中止）したいので、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第８条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更（中止）の理由

２　変更交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更交付額 | 差引き増減額 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

３　変更（中止）の内容

４　添付書類（中止の場合（５）及び（６））

（１）事業変更実施計画（別記第１－２号様式：変更前の内容及び額を上段に括弧書きすること）

（２）変更収支予算書（別記第１－３号様式）

（３）漁船・漁具等の購入及び整備に係る見積書等（写し）（補助金額を変更する場合に添付すること）

（４）漁船登録票（写し）（取得・改修する漁船を変更する場合のみ）

（５）国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る助成金変更（中止又は廃止）承認申請書（写し）、地域水産業成長産業化計画（写し）及び高知県成長産業化審査会からの地域水産業成長産業化計画承認通知書（写し）（交付申請書に添付したものから変更がある場合に添付）

（６）（１）から（５）までに掲げるもののほか、事業内容の説明に必要なもの

第３号様式（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の交付の決定通知がありました、　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業を下記のとおり実施しましたので、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　事業完了年月日

３　添付書類

（１）事業実施報告（別記第３－２号様式：変更があった場合は、変更前の内容及び額を上段に括弧書きすること）

（２）収支精算書（別記第１－３号様式）

（３）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）

（４）財産管理台帳（別記３－３号様式）

（５）機器等の購入及び整備に係る契約書、請求書、領収書等（写し）

（６）漁船登録票（写し、ただし漁船登録票を有する漁船の取得・改修に係る場合のみ）

（７）リース契約書

（８）写真（導入した漁船・漁具等が確認できるもの）

（９）利用状況等報告書の提出期間について（別記第３－４号様式）

　（注）年度終了報告の際に提出済みのものは、添付を要しない。

第３－２号様式

事業実施報告（繰越計算書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属  漁協  （支所） | 借受者 | 主な  漁業  種類 | 導入漁船・漁具等 | 総事業費  (A)+(B)+(C)+(D) | 補助対象経費  (A)+(B)+(C) | 補助対象経費の負担区分 | | | その他の  経費(D) | 工期 | |
| 県(A) | 市町村(B) | その他(C) | 着工  年月日 | 竣工（予定）年月日 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　・借受者毎にまとめて記入してください。

　　　　・借受者が新規漁業就業者の場合は、その旨を「借受者」欄に記入してください。

　　　　・変更があった場合は、変更前の内容及び額を上段に括弧書きしてください。変更のない箇所は、括弧書き不要です。

　　　　・繰越計算書として提出する場合は、工期欄へは竣工予定年月日を記入してください。

　　　　・総事業費について、事業費の内訳を記載した任意の一覧表を添付してください。

第３－３号様式

財　産　管　理　台　帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 | |  | | | | 補助事業名 | |  | | | | | | | |
| 事業実施年度 | | 年度 | | | | 補助金名 | |  | | | | | | | |
| 所属漁協  （支所） | 借受者 | 導入漁船・漁具等の概要 | | 工 　期 | | 総事業費 | 負 　 担 　 区 　 分 | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 備考 |
| 主な漁業種類 | 導入漁船・漁具等 | 着工  年月日 | 竣工  年月日 | 県　費 | | 市町村費 | その他 | 耐用年数 | 処分  制限  年月日 | 承認  年月日 | 処分の  内容 |
|  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　・「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。

　　　　・「処分の内容」欄は、譲渡、交換、担保、取壊し、廃棄等の別を記入してください。

　　　　・この様式により難い場合は、他の書式をもって財産管理台帳に代えることができます。

第３－４号様式

利用状況等報告書の提出期間について

|  |  |
| --- | --- |
| 借受者氏名 |  |
| リース開始年月日 |  |
| 決算日 |  |
| 利用状況等報告書の提出期間 | 年　　月末　～　　　年　　月末 |

（注）　・「リース開始年月日」欄は、リース物件借受書に記載の年月日を記入してください。

　　　　・「利用状況等報告書の提出期間」欄は、要綱第13条第１項に基づく期間を記入してください。

第４号様式（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

　　年度消費税控除税額等報告書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　第 号で交付の決定がありました　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金について、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第９条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額

　　金 円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額等

金　　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

金　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額

金　　　　　　　　　円

(注) 間接補助事業者別の内訳資料その他参考となる資料を添付してください。

第５号様式（第11条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金概算払請求書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定がありました　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金を概算交付されるよう、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　概算払請求額

補助金交付決定額　　　　　　　　　　　 円

既交付額　　　　　　　　　　　　　　　 円

今回請求額　　　　　　　　　　　　　　 円

２　概算払を必要とする理由

３　添付書類

（１）事業（変更）実施計画（別記第１－２号様式：計画と出来高を２段書きにすること）

（２）漁船・漁具等の購入及び整備に係る契約書、請求書、領収書等（写し）

（３）（１）及び（２）に掲げるもののほか、事業実施状況の説明に必要なもの

第６号様式（第12条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業繰越承認申請書

　　年　月　日付け高知県指令　第　号で補助金の交付の決定通知がありました　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により、繰越の承認を申請します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　１のうち繰越を必要とする額　　　　　　　　　　　　　円

３　繰越理由

４　繰越事業完了予定年月日　　　　　　　年　　　月　　　日

５　添付資料

　　繰越計算書（別記第３－２号様式）

第７号様式（第12条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

年度終了報告書

　　年　月　日付け高知県指令　第　号で補助金の交付の決定通知がありました　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業について、　　年度の事業を完了しましたので、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により報告します。

記

１　補助事業の内容

２　添付書類

（１）（繰越計算書）（別記第３－２号様式：変更があった場合は、変更前の内容及び額を上段に括弧書きすること）

（２）収支精算書（別記第１－３号様式）

（３）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）

（４）財産管理台帳（別記３－３号様式）

（５）漁船・漁具等の購入及び整備に係る契約書、請求書、領収書等（写し）

（６）漁船登録票（写し、ただし漁船の取得・改修に係る場合のみ）

（７）リース契約書（写し）

（８）写真（導入した漁船・漁具等が確認できるもの）

第８号様式（第13条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業利用状況等報告書

　　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の交付の決定通知がありました　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業について、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　添付書類

（１）国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業に係る事業実施報告書の別紙１及び別紙２（写し）

（２）その他利用状況等がわかるもの

第９号様式（第13条第２項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業の利用内容の変更について

　高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第13条第２項の規定により、下記のとおり利用内容を変更しましたので、報告します。

記

１　対象事業

　　　事業実施年度

　　　事業実施主体

　　　導入漁船・漁具等

２　変更年月日

３　変更の理由

４　変更の内容

５　添付書類

（１）実績報告時の事業実施報告書

（２）その他変更内容がわかるもの

第10号様式（第14条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　様

市町村名

漁船・漁具等の被災等の報告について

　　年度高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業により取得した漁船・漁具等が、　　　　により被災しましたので、高知県水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　被災施設の概要

（１）所属漁協、事業実施主体、借受者

（２）導入漁船・漁具等

（３）事業費

　　　総事業費　　　　　　　　　　　　円

　　　　うち国補助金　　　　　　　　　円

　　　　うち県補助金　　　　　　　　　円

　　　　うちその他　　　　　　　　　　円

（４）漁船・漁具等の取得年月日

２　被災等の原因及び程度（詳細を記入してください。）

３　復旧計画等

（１）応急措置

（２）復旧計画

（３）復旧時期

４　添付資料（被災等の状況がわかる写真等）